

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 29日

上場会社名 **不二サッシ株式会社**
 コード番号 5940
 (URL <http://www.fujisash.co.jp>)
 代表者 取締役社長 門田三郎
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮武憲二
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 29日
 中間配当支払開始日 _____

上場取引所 東証第二部
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (03) 5745 - 1212
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有
 (1単元100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	44,179 (7.7)	570 (-)	239 (-)
13年 9月中間期	47,854 (1.8)	4,018 (-)	4,726 (-)
14年 3月期	108,569	3,296	4,672

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年 9月中間期	832 (-)	23 12
13年 9月中間期	4,905 (-)	136 28
14年 3月期	6,131	170 34

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 35,995,646株 13年 9月中間期 35,998,079株 14年 3月期 35,997,383株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 -円 -銭
 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	119,744	2,241	1.9	62 28
13年 9月中間期	138,970	4,940	3.6	137 23
14年 3月期	134,490	3,347	2.5	93 00

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 35,994,173株 13年 9月中間期 35,998,079株 14年 3月期 35,996,705株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 3,906株 13年 9月中間期 143株 14年 3月期 1,374株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,300	1,900	160	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 45銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中 間 財 務 諸 表 等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【 資 産 の 部 】	119,744	100	138,970	100	134,490	100
流 動 資 産	53,629	44.8	63,704	45.8	60,464	45.0
現金及び預金	7,544		4,477		7,822	
受取手形	7,719		15,567		10,627	
売掛金	11,363		10,865		15,524	
たな卸資産	23,064		29,877		23,938	
その他	5,842		5,595		4,495	
貸倒引当金	1,904		2,677		1,944	
固 定 資 産	66,115	55.2	75,265	54.2	74,026	55.0
(有形固定資産)	48,473	40.5	56,980	41.0	55,687	41.4
建物	10,569		12,661		12,016	
機械及び装置	4,562		5,352		5,012	
土地	31,692		36,924		36,854	
その他	1,648		2,042		1,803	
(無形固定資産)	239	0.2	357	0.3	302	0.2
(投資その他の資産)	17,401	14.5	17,928	12.9	18,036	13.4
投資有価証券	15,244		15,828		15,854	
その他	5,790		7,652		6,861	
貸倒引当金	3,632		5,552		4,679	
資 産 合 計	119,744	100	138,970	100	134,490	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【 負 債 の 部 】	117,502	98.1	134,030	96.4	131,143	97.5
流 動 負 債	86,851	72.5	114,814	82.6	109,119	81.1
支 払 手 形	11,994		25,288		22,193	
買 掛 金	6,986		7,713		8,410	
短 期 借 入 金	57,018		69,064		67,749	
未 払 法 人 税 等	50		71		105	
前 受 金	8,645		9,734		7,776	
賞 与 引 当 金	199		221		215	
そ の 他	1,956		2,719		2,668	
固 定 負 債	30,651	25.6	19,216	13.8	22,024	16.4
長 期 借 入 金	18,308		8,050		10,142	
退 職 給 付 引 当 金	5,855		3,678		4,461	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114		221		168	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,663		6,465		6,503	
そ の 他	709		800		747	
【 資 本 の 部 】	2,241	1.9	4,940	3.6	3,347	2.5
資 本 金	-	-	8,678	6.3	8,678	6.5
資 本 準 備 金	-	-	8,725	6.3	8,725	6.5
利 益 準 備 金	-	-	417	0.3	417	0.3
再 評 価 差 額 金	-	-	9,025	6.5	9,077	6.7
剰 余 金 (又 は 欠 損 金)	-	-	21,249	15.3	22,527	16.7
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	21,249		22,527	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	657	0.5	1,023	0.8
自 己 株 式	-	-	-	-	0	0.0
資 本 金	8,678	7.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,725	7.3	-	-	-	-
資 本 準 備 金	8,725	7.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	21,769	18.2	-	-	-	-
利 益 準 備 金	417	0.3	-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	22,187	18.5	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	7,904	6.6	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,297	1.0	-	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	119,744	100	138,970	100	134,490	100

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	44,179	100	47,854	100	108,569	100
売 上 原 価	37,399	84.7	44,479	92.9	97,993	90.3
売 上 総 利 益	6,780	15.3	3,375	7.1	10,576	9.7
販売費及び一般管理費	6,209	14.0	7,394	15.5	13,873	12.8
営 業 利 益	570	1.3	4,018	8.4	3,296	3.1
営 業 外 収 益	496	1.1	631	1.3	1,287	1.2
受取利息及び配当金	117		163		214	
その他の営業外収益	379		467		1,072	
営 業 外 費 用	1,306	2.9	1,339	2.8	2,663	2.4
支 払 利 息	878		778		1,572	
その他の営業外費用	427		560		1,091	
経 常 利 益	239	0.5	4,726	9.9	4,672	4.3
特 別 利 益	236	0.5	319	0.7	422	0.4
固定資産売却益	-		211		227	
その他の特別利益	236		108		195	
特 別 損 失	1,612	3.7	1,613	3.4	2,916	2.7
固定資産除売却損	278		117		257	
投資有価証券評価損	92		41		257	
関係会社株式評価損	250		-		350	
会員権評価損	-		83		-	
貸倒引当金繰入額	288		1,197		614	
厚生年金基金代行部分返上損	683		-		-	
その他の特別損失	18		172		1,435	
税引前中間(当期)純利益	1,614	3.7	6,019	12.6	7,166	6.6
法人税、住民税及び事業税	57	0.1	38	0.1	79	0.1
法人税等調整額	840	1.9	1,151	2.4	1,114	1.1
中間(当期)純利益	832	1.9	4,905	10.3	6,131	5.6
前期繰越利益	22,527		17,951		17,951	
土地再評価差額金取崩額	1,172		1,607		1,555	
中間(当期)未処分利益	22,187		21,249		22,527	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
其他有価証券

移動平均法に基づく原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産・仕掛品(オーダー生産品)

個別法に基づく原価法

製品・半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品（オーダー生産品以外）

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年 機械装置 7年～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当中間会計期間末における返還相当額は18,411百万円であります。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた自己株式(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項

	当 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日現在	前 中 間 期 平成13年9月30日現在	前 期 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,742 百万円	50,908 百万円	51,669 百万円
2. 担保提供資産	58,985 百万円	74,019 百万円	67,308 百万円
3. 保証債務	3,265 百万円	3,975 百万円	3,737 百万円
4. 受取手形割引高	5,776 百万円	11,167 百万円	10,000 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	397 百万円	419 百万円	619 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一 年 内	641百万円	868百万円	785百万円
一 年 超	1,135百万円	1,660百万円	1,382百万円
合 計	1,777百万円	2,528百万円	2,168百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	424百万円	484百万円	975百万円
減価償却費相当額	424百万円	484百万円	975百万円

(3) 資産情報

リース物件の取得価額相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
リース物件の取得価額相当額	4,180百万円	4,840百万円	4,500百万円
減価償却累計額相当額	2,403百万円	2,312百万円	2,331百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,777百万円	2,528百万円	2,168百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
一 年 内	34百万円	30百万円	10百万円
一 年 超	百万円	百万円	百万円
合 計	34百万円	30百万円	10百万円

(有価証券関係)

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当中間期(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,133	1,079

前中間期(平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,133	1,079

前 期(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	2,213	1,172	1,040